

## コスタリカ内政・外交主要事項 (2021年3月)

2021年3月の当国内政・外交主要事項を以下のとおり報告申し上げます。

### 【要旨】

#### 内政

- 1 ファブリシオ・アルバラード新共和国党書記長が自身のフェイスブックで、国内を分断する動きを批判する声明を出した。
- 2 国会統治・行政委員会が、公務員改革法案の対象から国立大学の教職員を除外する動議を通過させた。
- 3 コスタリカで初の新型コロナウイルス感染者が確認されてから1年が経過するのを目前に、アルバラード大統領がインタビューに応じた。
- 4 最高選挙裁判所が、次期大統領選に向けた予備選投票について、実施の判断は各政党にあると判断した。
- 5 次期大統領予備選に向けて、キリスト教社会統一党で動きがあった。
- 6 新型コロナウイルス禍で始まった食料品の支援制度に関し配送請負業者の選定に係る不正についての不正蓄財容疑での刑事告発を受け、検察庁が5閣僚に対する調査を始めた。
- 7 マリア・イネス・ソリス議員（キリスト教社会統一党）が、人種差別的な文言を用いた動議を乱発した。
- 8 職権濫用罪で起訴されていたアラヤ・サンホセ市長、スミス元検事補、ガンボア副検事総長補の3人に対し、サンホセ地裁が無罪判決を言い渡した。
- 9 国民解放党（PLN）の大統領予備選にカルロス・ベナビデス議員及びロベルト・トンプソン議員が正式に立候補した。
- 10 ガルニエ官民連携担当大臣が辞任した。
- 11 アルバラード大統領がコスタリカ宇宙機構創設法案に署名した。

#### 外交

- 1 中国が当国公安省に対してオートバイ等総額約490万ドル分の寄贈を行った。
- 2 シニア・バルガス現ドミニカ共和国大使が空席だった駐ニカラグア大使に任命された。
- 3 アルバラード大統領が新ニカラグア大使の任命について考えを述べた。
- 4 ソラーノ外相が韓国を訪問した。
- 5 スペインのガジャック・イベロアメリカ・カリブ地域担当外交長官が、サンチェス・スペイン首相の当国訪問の可能性とオルテガ・ニカラグア政権への制裁について言及した。

## 【各論】

### I 内政

#### 1 ファブリシオ・アルバラード新共和国党委員長による政権批判

(1) 2月28日、次期大統領選を前に、ファブリシオ・アルバラード新共和国党(PNR。福音派)書記長(同党大統領候補と目される)は自身のフェイスブック上で、物価が安く、雇用の機会が豊富で、安全で、よりよい医療、教育へのアクセスが保証された国を望むが、現状はどうであろうかと問いかけた。

(2) また、(ファブリシオ氏が立候補した)「2018年の大統領選挙期間中から多くの対立候補勢力があらゆる手段で、自分(「ファ」氏)に対する宗教的理由からの攻撃や差別を行ってきたが、その犠牲となったのは自分だけではなく、多くのコスタリカ国民も同様である」と述べた。さらに、2021年の次期大統領選に向けてもすでに、宗教的背景を理由にソーシャルメディアでは自分を貶めるための画策が行われているとした。

(3) 「ファ」氏はこの問題を次期選挙に関連づけようとしているわけではなく、人権に関係する非常に重要な問題であり、したがって信教の自由は保障されなければならないとした。

#### 2 公務員改革法案から国立大学教職員除外

(1) 2日、国会統治・行政委員会は与党市民行動党(PAC)、最大野党国民解放党(PLN)及び広域戦線(FA)の賛成を得、公務員改革法案の対象から(コスタリカ大学等4つの)国立大学の教職員を除外する動議を可決した。議論の場は本会議に移される。グールソングPLN議員及びアバルカ・キリスト教社会統一党(PUSC)議員は反対票を投じた。

(2) 賛成票を投じたチャコンPLN議員によると、同内容の3本の動議は国立大学側の提案を受け入れた形。同じく賛成票を投じたモラレスPAC議員は、右動議は国立大学の教職員を公務員改革法案から除外するとの主旨ではなく、改革の対象で有り続けているとした。

(3) 反対票を投じたアバルカPUSC議員は「モ」議員の説明を詭弁であるとし、動議について国立大学に特別な地位を与えようとしていると批判した。

#### 3 アルバラード大統領インタビュー：初の新型コロナウイルス感染者が確認されてから1年

(1) 3日、国内で初の新型コロナウイルス感染者が確認されてからちょうど1年を前に、この1年を振り返り、ロックダウンをせずに、各種規制で一定程度感染抑止に成功してきた対応は好意的に捉えることができると考える。

(2) 主要産業である観光業を復活させるために国境を開放したこと、及びパンデミックによって更に悪化している財政難に対処するためにIMFからの借入れ交渉を行っていることは、(いずれも)正しい。

(3) 地方との教育格差を埋めるために、国内全土におけるさらなるデジタル化を推進する。

(4) 任期が残り少なくなっていることに関しては、次の政権にパンデミ

ックがもたらす様々な問題の出口戦略を引き継ぎたい。

#### **4 各党党内予備選実施に関する、最高選挙裁判所の判断**

(1) 4日、最高選挙裁判所は各政党が予備選を実施するかどうかは、保健省のプロトコールに基づく限りにおいて、自由裁量であると判断した。

(2) 右判断により、サラス保健大臣の発言を受け、党内予備選へのプロセスを3月1日から延期していた国民解放党（P L N）の予備選投票日は、当初の予定通り6月6日に実施できることになる。

(3) なお、最高選挙裁判所は、予備選投票でのコロナ対策プロトコールはこれまで取られてきた対策とさほど変わらないものと見ている。

#### **5 キリスト教社会統一党（PUSC）からの立候補者**

(1) 3日、ペドロ・ムニョス・キリスト教社会統一党（P U S C）議員が、同党の大統領選予備選に立候補を表明した。同党の予備選に正式に立候補を表明したのはロベルト・スニョル氏（2018年の大統領選挙に第二副大統領候補としてキリスト教社会共和党（P R S C）から立候補）と合わせて2人。

(2) ムニョス議員の選挙対策本部長を同党のマリア・イネス・ソリス議員が務める。また、アベル・パチェコ元大統領（在任期間：2002年～2006年。現在までの最期のP U S Cからの大統領）も、「ム」議員支持を表明している。

(3) ムニョス議員は「コスタリカはまだ出来る（Costa Rica puede mas）」をスローガンに、産業界への減税を打ち出しており、予備選を勝ち抜いた場合、本選では他党との連合を模索することも表明した。

(4) なお、（上記の二人以外で）同党予備選への立候補に関心を寄せているのはエルウィン・マシス議員とリネス・サボリーオ元副大統領（パチェコ政権時）である。

#### **6 新型コロナウイルス下における食料支援制度に係る、5閣僚の不正蓄財容疑**

(1) 新型コロナウイルスの感染拡大による生活困窮者に対する食料品の支援制度実施のための配送請負業者の入札に関し、不正があり、5人の閣僚が関わり不正蓄財を行ったとの刑事告発があり、検察庁は調査を始めた。

(2) ディエゴ・ミランダ・サンホセ市議（拡大戦線（F A）、左派）の調査・告発によるもので、右によると、政府は新型コロナウイルスが蔓延し始めた、今年4月、生活困窮者に対する食料品等の支援を決定し、配送のために請負業者の入札を行い、「発展のための企業家協会」（A E D）が10万食の配送を約6.6億コロンで落札した。しかし、告発によると、この落札には不正があり、同団体と関係があるビジェーガス財相、ガリード経済企画相、ガルニエ官民連携相、ララ労働相及びソリス緊急事態委員会（C N E）委員長が、直接・間接的に関与しているという。

(3) ミランダ市議は、「ビ」財相とララ労働相は入札日以降もA E Dの執行部の一員であったと同時に、ガリード経済企画相のいところが同団体の広報担

当、ガルニエ官民連携相の息子である企業家フィリップ・ガルニエ氏（フリーゾーンの開発・運営等を行っている）が執行部書記を務めていたと指摘している。

（４）この支援事業を行ったＣＮＥは入札への介入を真っ向から否定している。

## **７ ソリス議員（キリスト教社会統一党（PUSC））による人種差別動議**

（１）マリア・イネス・ソリス議員は、アフロ系住民へのアファーマティブアクションを旨とする法案（空席となっている公的機関の職の７％をアフロ系住民に事前に確保すること等）に修正を加えるため、７０もの動議を提案した。

（２）それぞれの動議には「negro（黒人）、hindues（インド人、ヒンズー教徒）、chinos（中国人）、アジア人（asiaticos）、「先住民」、「ブリブリ人」、「失業者」、「障害者」、「難民」「LGBTIQ」等の単語のうちいくつかを組み合わされて列記され、（形式的には）法案の対象を広げることが提案されている。しかし、対象を「アフロ系」、「黒人」とのみ併記された動議（第１４号）もあった。

（３）３月１０日、国会の委員会審議で、与党市民行動党（PAC）等４党の議員が、動議を批判した。ラウラ・ギド議員（PAC）は、「アフロ系住民に雇用の機会を与え、人種間の分裂を埋めようとする法案を妨害するためのあからさまな差別表現を使った修正動議を拒否する」と反対意見を述べた。また同議員はこれら動議に様々なグループ名が羅列されていることに対して「（これらグループを）「少数派」と位置づけようとするものである」と批判した。リモン県選出で自身もアフロ系である、国民解放党（PLN）のダビ・グールソング議員は「動議は、アフロ系住民に痛みを与えた」として、動議は人種差別的であると批判した。また、（アフロ系の）クルイックシャंक議長（国家復興党（PNR）、福音派）は、「いくつかの動議が人種差別的であるが、「アフロ系」、「黒人」を併記した第１４号が特にひどい」と取材に対し述べた。

（４）PUSCの次期大統領予備選に立候補を表明しているペドロ・ムニョス議員は、自身の選挙対策本部長を務めるソリス議員の動議提出の「意図」を聞き出すとし、当面本部長職から更迭することはないと述べた。

（５）これら批判に対して１１日、ソリス議員がビデオで以下の通り反論を発信した。

（６）私の闘争は全ての市民のためである。他の少数派を助けずアフロ系だけ助ける差別的な法案に反対しているだけである。

（７）我が国を構成するアフロ系及びアフロ系ではなくアフリカから直接来た黒人（negro）及びその子孫、オリエンタル（oriental）、アジア（asiaticos）、先住民（indigena）及びその子孫など全てに平等に機会を与えなければならない。彼らは宗教や民族の多様性をもたらしている。

## **８ サンホセ市長らに対する無罪判決（職権濫用罪の疑い）**

（１）２４日、ジョニー・アラヤ・サンホセ市長が、２０１６年に同年の市長選挙を有利に進める目的で、自身が財務省への職権濫用事件で訴追されている

ことをマスコミに知られないようにするため、当時のセルソ・ガンボア副検事総長（元公安大臣、中国セメント汚職事件裁判の被告）に訴追記録の改ざんを依頼したとして職権濫用罪に問われていた裁判で、サンホセ地裁は、「ア」市長、「ガ」元副検事総長及びベレニセ・スミス元検事補に無罪判決を言い渡した。

（２）テノリオ裁判長は検察側の起訴証拠が、正確性に基いていないことから、疑わしきは罰せずの原則に則り、決定したとした。「ガ」元副検事総長にシステム上で「ア」市長の訴追記録を消去するよう指示されたと証言した別の元検事補を偽証の疑いで捜査するよう検察庁に命じた。一方で、判決はアラヤ市長が「ガ」検事総長補と電話で複数回やりとりした事実は認定し、不適切な通話であったと指摘した。判決は「「ア」市長が裁判で主張したように、財務省への職権濫用事件に関しての自身の訴追の有無を照会するためだけなら、何回も電話で話す必要はなかった」と指摘した。

（３）「ア」市長は「正しい司法がコスタリカにはまだ存在する」と述べたものの「疑わしきは罰せず」との判決を不服として控訴するとした。

（４）他方、今回の判決について一部国民は、アラヤ市長に有利な判断が下されたことを批判している。

## **９ 次期大統領選に向けた、国民解放党の動き**

（１）２４日、カルロス・リカルド・ベナビデスＰＬＮ議員（元国会議長）は、６月６日に予定されている党内大統領予備選への正式立候補を表明した。「ベ」議員は「行き当たりばったりの現政権の運営は、コスタリカという国にふさわしくなく、その代償は大きい。自分が当選した暁には、難しい判断を迫られた際、党利よりも国益を優先し、いかなる政治的犠牲もいとわない。」と抱負を述べた。

（２）他方、オスカル・アリアス元大統領やジョニー・アラヤ・サンホセ市長らの市長連合の支持を受けているロベルト・トンプソン議員（元アラフエラ市長）は、２月１１日に立候補表明と報道されていたが、３月２４日に正式に立候補を表明した。

## **１０ ガルニエ官民連携大臣の辞任**

（１）アンドレ・ガルニエ官民連携担当大臣は、２９日辞任を発表した。民間に戻り、家族との時間の確保をその理由として挙げた。

（２）辞任会見に同席したアルバラード大統領は、「ガ」大臣の官民間の信頼を構築した点を特に評価した。

（３）他方、「ガ」大臣は、昨年、自分の会社のヘリを使って大統領一家と旅行しスキャンダルとなり、現在検察の捜査下にある点については、右が辞任の理由ではないと明言した。

## **１１ コスタリカ宇宙機構の創設**

（１）２６日、アルバラード大統領は、コスタリカ宇宙機構（Agencia Espacial Costarricense, AEC）創設法案に署名した。

(2) 2月25日の時点では、「ア」大統領は「財政的に宇宙機構創設のタイミングではない」と述べていた。一転署名に転じたことに関して同大統領は、国の財政状況に見合う予算やポスト数で同機構を軌道に乗せたいとの考えを述べた。

## Ⅱ 外交

### 1 中国による公安省への援助

(1) 中国により、CFMoto2020モデルのオートバイ100台、防弾ヘルメット2千個、防弾チョッキ500着、防弾シールド500個、防爆シート100枚がもたらされた。

(2) 右に合わせ開催された式典では、湯恒 (Tang Heng) 駐中国大使がアルバラード大統領やソト公安大臣、ソラーノ外相に車両の鍵を渡すという演出が行われた。

(3) 「ア」大統領は「中国からの支援に感謝する。緊密な2国間関係の成果である。今回の寄贈は、当国の治安維持に大いに役立てられるだろう。」と述べた。

(4) Tang大使は「コスタリカの治安とコスタリカ国民の幸福に役立てられることを願う。コスタリカが安全で、より多くの観光客と投資を呼び込める環境作りの一助となれば幸い。」と述べた。

### 2 新駐ニカラグア大使の任命

(1) 16日、シニア・バルガス現ドミニカ共和国大使を約3年間空席だった駐ニカラグア大使に任命することが閣議決定された。5月1日から職務に就く。

(2) 「バ」大使は、ロサンゼルス総領事や外務省外交政策局長等を歴任し、SICA (中米統合寄稿) やFEALAC (東アジア・ラテンアメリカ協力フォーラム)、CELAC (ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体) にも携わるなど幅広いバックグラウンドを有している。

(3) 右決定は、全般的な外交関係を維持する隣国との関係に鑑み、各種適切な判断が取れるように、地政学的、便宜的観点を勘案し下された。

### 3 新駐ニカラグア大使任命に関する、アルバラード大統領の見解

(1) アルバラード大統領は「今年は両国にとって重要な年である。当国への移民の流入だけでなく、新型コロナウイルスの感染の拡大も懸念している。また、11月にはニカラグア大統領選挙も予定されている。以上から、隣国にハイレベルのプレゼンスを確保することは重要であると考え」と述べた。

(2) 一方で、ハビエル・サンチョ元駐ニカラグア大使 (2012年-2016年) は、政府の決定に対して、「誰を選ぼうが、大使の任命は、ニカラグア国民の基本的権利を認めない (オルテガ) 独裁政権の正統性を認める行為となる。また、同政権に対する国際的な批難の動きに逆行するものであり、2018年の (デモ銃撃等の一連の) 事件の際には、アルバラード大統領も暴力行為の激化を強く批判していたではないか」として、批判的見解を述べた。

#### **4 ソラーノ外相の訪韓**

(1) 16日、ソラーノ外相は、Park Byeong-seug国会議長に面会し、2国間及び地域横断的なテーマについて意見交換した。また、Choo Kyung-ho友好議連会長を表敬訪問し、議員間の協力等について話し合った。さらに、韓国国際協力機構(KOICA)のHyuk-Sang SOHN代表とは、コスタリカ大学と進めるプロジェクト等について議論した。(なお、その他主な面談相手は以下の通り。ヤニック・グレマレック国連緑の気候基金事務局長、Kwang-hee HONG韓国輸入協会会長、Bokyun SHIM国連ガバナンスプロジェクトオフィス代表、Jae-Min Jeong韓国文化協会会長)

(2) 17日、ソラーノ外相は、青瓦台で文在寅大統領と会談し、よりハイレベルでの政策対話、国際協力の深化、商業活動や投資の促進で一致した。また、鄭義溶韓国外相と「2021韓国・ラテンアメリカ・デジタル協力フォーラム」の開会式に出席し、プレゼンターとして、韓国・ラテンアメリカ間の将来に向けたデジタルトランスフォーメーションについて講演した。その他、多くの学術界、民間セクターとも面会した。

(3) 18日、「ソ」外相は、経済成長が見込まれるASEANの内、ブルネイ、インドネシア、マレーシア、シンガポール、タイ、ベトナムそれぞれの代表と会い、外交・通商関係の強化を訴えた。

(4) 19日、鄭韓国外相との会談では、韓国からのコロナ支援に感謝を述べると共に、コロナ後の経済回復が、環境に優しく、包摂的で持続可能でなければならないとする見解で一致した。

(5) また、両者は、韓国・中米自由貿易協定と韓国の中米経済統合銀行域外国メンバーとしての地位の重要性を強調した。

(6) さらに、OECD加盟が実現した暁には、貿易、投資、環境、教育、保健、治安、科学技術、統治におけるグッドプラクティスといった分野での関係深化を約束した。

(7) 両外相は、韓国のグリーンニューディール政策とコスタリカの脱炭素化国家計画における環境分野での共通の価値観を共有した。

(8) (両外相は)「行動のための戦略的連合」(Asociacion estrategica para la accion)は、コスタリカが中米統合機構(SICA)と国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会の議長国を務めている現在、さらに強固なものとなるであろう、とした。

(9) 両外相は、民主主義や平和、人権尊重の推進に努めることで一致したほか、両国大統領間の対話の継続でも合意した。

#### **5 スペイン・イベロアメリカ・カリブ地域担当外交長官**

(1) 26日、当国を訪問していたスペインのクリスティーナ・ガジャック(Cristina Gallach)イベロアメリカ・カリブ地域担当外交長官は、アルバラード大統領と会談し、サンチェス首相のコスタリカ訪問を5月末で調整していることを明らかにした。また、アルバラード大統領の訪西は、今年10~12月の間に実現させたい意向を表明した。なお、「サ」首相は2018年末に、

「ア」大統領は2019年末にCOP25の機会を利用してお互いに双方の国を訪問している。

(2) また、「ガ」長官は、当面EUからニカラグアへの新たな制裁は机上に上がっておらず、現段階では今年予定されている大統領選挙を監視することが重要だとした。また、一部の米上院の超党派の議員が今週オルテガ政権に更なる圧力を掛けるための、選挙制度改革を条件とする制裁法案を提出したことに関し、制裁という政治的手段は頻繁に出すものではなく、決定的な瞬間に出すものであると述べた。